

2018年11月27日

報道関係者各位

東急不動産ホールディングス株式会社
 東急不動産株式会社
 株式会社東急コミュニティー

「大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業」において 管理会社がエリアマネジメント業務を受託

～活気ある街の創出をグループでサポート～

神奈川県横浜市栄区にて、東急不動産株式会社(本社:東京都港区、社長:大隈 郁仁)が参加組合員として参画している「大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業」(以下、当再開発事業)におきまして、2018年10月30日に横浜市と大船駅北第二地区市街地再開発組合(以下、再開発組合)が「大船駅北第二地区周辺におけるエリアマネジメントに関する協定書」を締結し、「(仮称)大船駅前エリアマネジメント計画」を推進するにあたり、株式会社東急コミュニティー(本社:東京都世田谷区、社長:雑賀 克英)は、全体建物の管理業務の一環として、“地域コミュニティとの交流機会の創出”および“区分所有者・入居者等のコミュニティ形成”を目的としたエリアマネジメント業務を受託いたします。

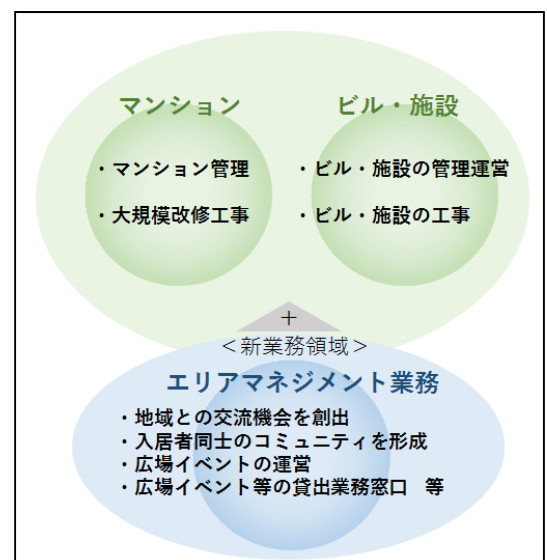
当再開発事業は、横浜市側の玄関口となっている「大船」駅笠間口の拠点性を高めるため、駅至近の約17,000㎡※1の大規模な敷地に、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務機能の集積や都市型住宅を整備し、新たな賑わいの創出や、利便性、安全性の向上を図ることを目指しております。また、当再開発事業で整備される広場、商業施設等を最大限に活用して、「広場のにぎわい創出による地域活性化等を通じ、地域コミュニティとの交流機会の創出を目指す」・「多様な世代、地域プレーヤー・住民等が参加交流する『交流結節点』となり、人と街をつなげる、育てる」という活動理念のもと、新旧住民や商業施設利用者等、多様な世代の交流の機会創出を行い、活気のある街を創出するための仕組みとしてエリアマネジメントを導入いたしました。

東急コミュニティーは、当再開発事業の「全体建物管理業務」※2を受託し、分譲マンションや商業施設、駐車場などの管理業務を一括して行なう予定ですが、その一環としてこの度エリアマネジメント業務も受託し、活動をサポートしていきます。※3

管理会社である東急コミュニティーが、建物管理に留まらず、その建物周辺の地域コミュニティとの交流機会の創出および区分所有者・入居者等のコミュニティ形成を目的としたエリアマネジメント活動を管理業務に含めて受託するのは初めてです。

同社は、マンションでは約80万戸、ビル・施設管理等(指定管理案件、PFI案件を含む)では約1,500件の管理実績があります。日頃から管理会社としてお客様との接点を持つ強みを活かして、お客様の立場に立った管理やノウハウを蓄積して参りました。当再開発事業で管理の領域を広げ、新しいノウハウを得ることで、グループの中のリソースを増やすことだけでなく、住宅やビル建物の管理会社として存在感を高め、選ばれる会社となることを目指します。

東急コミュニティーでは、新たな付加価値として今後もエリアマネジメント活動に取り組み、社会課題の解決の一助となり、企業価値を高めていきます。



大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業で実施する
 管理業務の新領域

* 1 「大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業」の施工区域面積は、17,240.62㎡となります。

* 2 全体管理組合は住宅管理組合・商業管理組合・駐車場管理組合で構成。

* 3 建物引渡し後に全体管理組合より業務委託を受託予定。



